交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：フォカス

第38作成期 2024年4月11日から2024年10月10日まで

第75期	決算日 2024年7月10日	第76期	決算日 2024年10月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	9,742円
純資産総額（作成期末）	4,132百万円
騰落率（当作成期）	＋1.1％
分配金合計（当作成期）	2,240円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

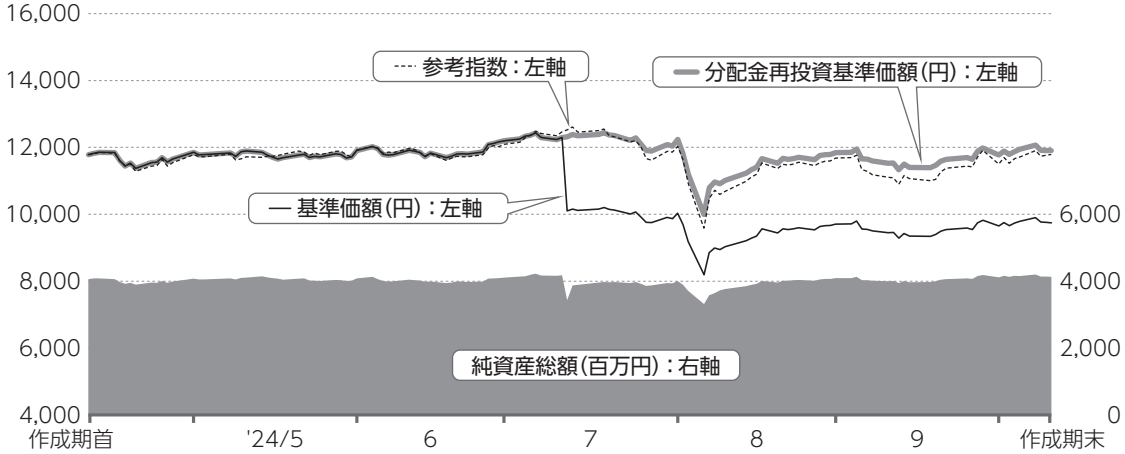
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,783円
作成期末	9,742円 （当作成期既払分配金2,240円（税引前））
騰 落 率	＋1.1％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

上昇要因

●東京海上ホールディングス、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングスなどの保険業の株価が上昇したこと
●東計電算、イエローハット、センコーグループホールディングスなどの小型株の株価が上昇したこと

下落要因

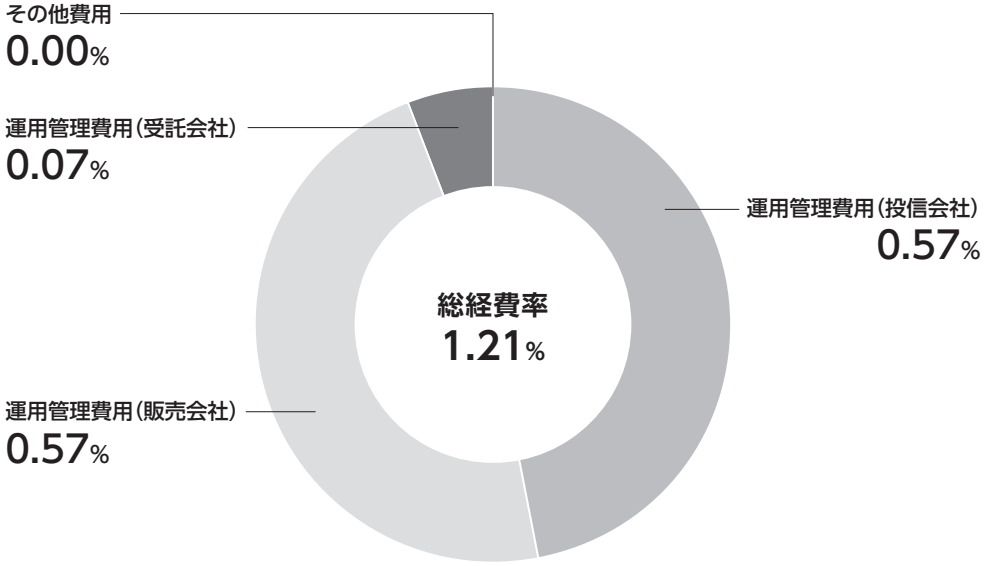
●期を通じて「配当利回り」が効く局面が少なかったこと
●ＥＩＺＯ、バルカーなどの株価が下落したこと

１万口当たりの費用明細（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	65円	0.605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,714円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(31)	(0.286)	
（販売会社）	(31)	(0.286)	
（受託会社）	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	6	0.059	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(6)	(0.059)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.001)	
（そ の 他）	(－)	(－)	
合　　計	71	0.666	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）

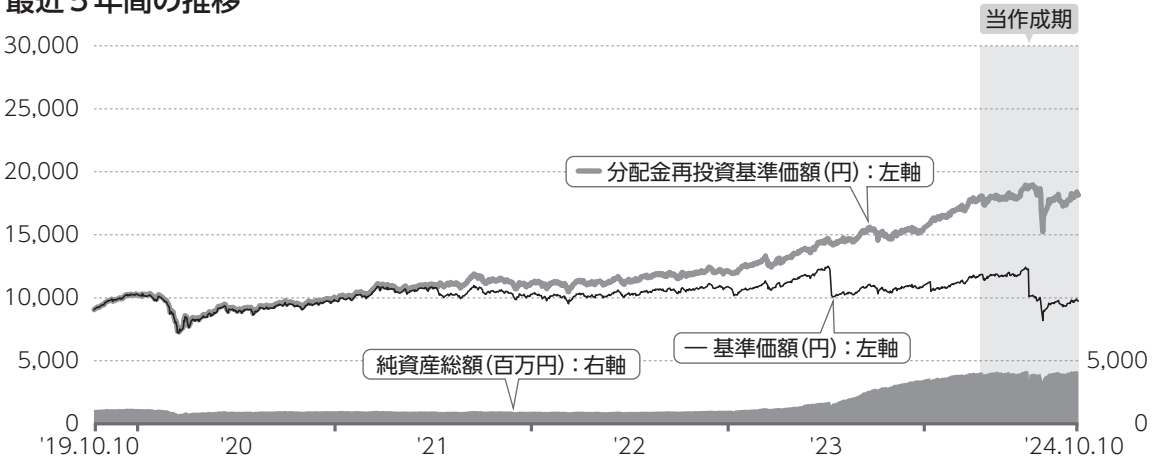


※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.21％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2019年10月10日から2024年10月10日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.10.10 決算日	2020.10.12 決算日	2021.10.11 決算日	2022.10.11 決算日	2023.10.10 決算日	2024.10.10 決算日
基準価額　（円）	9,051	9,464	10,511	10,568	10,762	9,742
期間分配金合計（税引前）（円）	－	180	680	280	2,580	3,080
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	6.5	18.5	3.3	28.8	19.5
参考指数騰落率　（％）	－	6.5	24.0	－3.8	26.7	20.1
純資産総額　（百万円）	1,092	997	980	982	2,866	4,132

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

国内株式市場はほぼ横ばいでした。

期初は、米国株高や米ドル高・円安の進行が好感される場面もありましたが、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジ内での動きとなりました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と総裁の発言により追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

ポートフォリオについて（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

期初より90％以上で推移させました。

●業種配分

輸送用機器、建設業、金属製品などの組入比率を引き上げた一方、卸売業、情報・通信業、電気機器などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

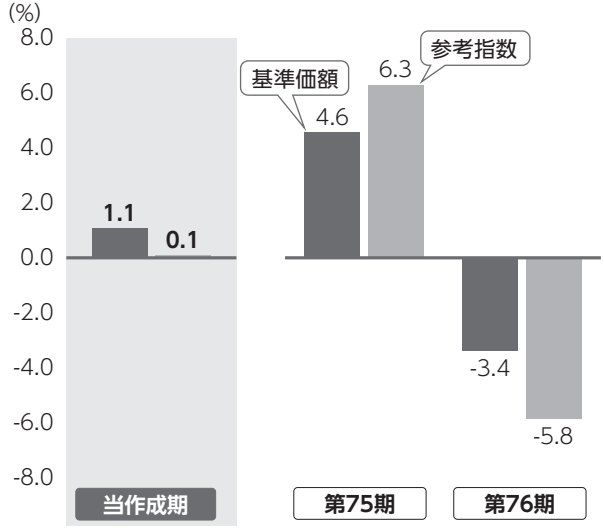
ＩＮＰＥＸ、伊藤忠商事、ニチアスなどを売り付けた一方、住友電気工業、オカムラ、いすゞ自動車などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.4％に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8％となっています。

ベンチマークとの差異について（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第75期	第76期
当期分配金	2,220	20
（対基準価額比率）	（18.02%）	（0.20%）
当期の収益	519	20
当期の収益以外	1,700	－
翌期繰越分配対象額	2,385	2,478

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

株式市場は当面、米国をはじめ世界景気の動向や、日米金融政策および為替市場の先行きを見極めようとする見方から、レンジの動きになると予想します。ただし目先は、内外経済指標や日米金融当局の発言などを受けて、為替相場の先行きを巡る思惑が交錯するなどして、株式市場の値動きが荒くなる場面もあると想定します。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

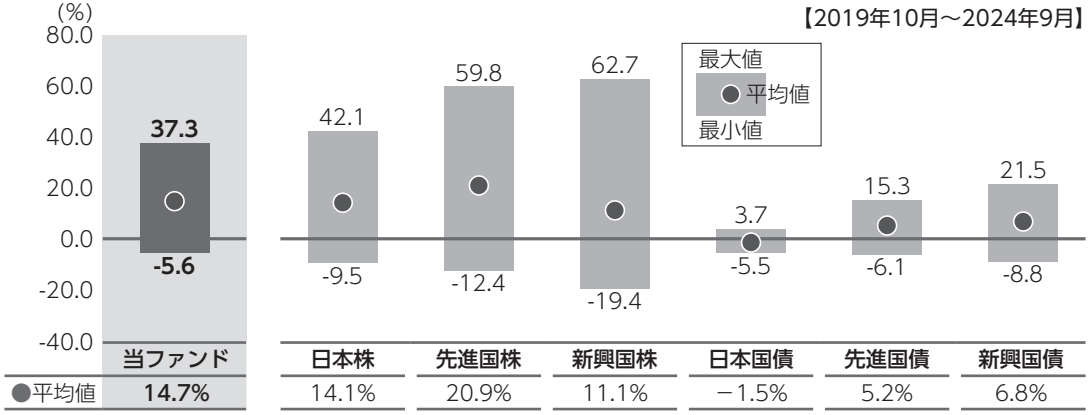
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2005年10月28日)
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **フォーカス・ジャパン・マザーファンド** 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 **フォーカス・ジャパン・マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年４回(原則として毎年１月、４月、７月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

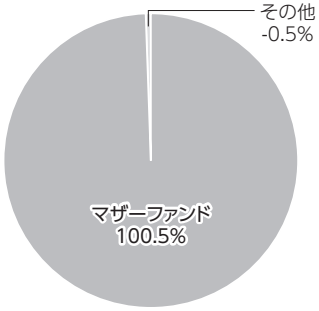
当ファンドの組入資産の内容（2024年10月10日）

組入れファンド等

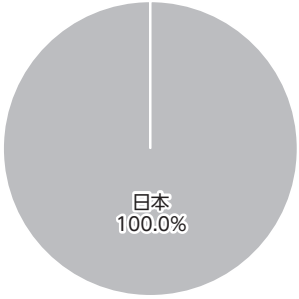
銘柄名	組入比率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	100.5%
コールローン等、その他	−0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

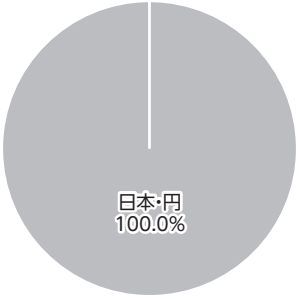
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第75期末 2024年7月10日	第76期末 2024年10月10日
純資産総額	(円)	3,436,067,931	4,132,037,147
受益権総口数	(口)	3,401,671,355	4,241,579,223
1万口当たり基準価額	(円)	10,101	9,742

※当作成期における、追加設定元本額は1,499,932,857円、解約元本額は703,998,665円です。

組入上位ファンドの概要

フォーカス・ジャパン・マザーファンド（2024年４月11日から2024年10月10日まで）

基準価額の推移

1万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額	（内訳）
売買委託手数料	（株式）	26	（26）
合計		26	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

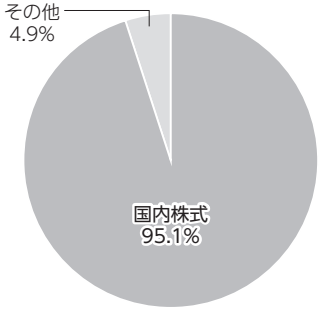
組入上位銘柄

（基準日：2024年10月10日）

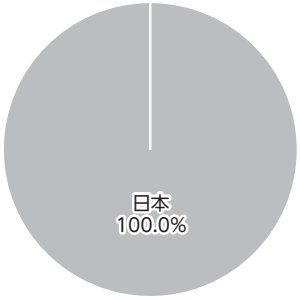
	銘柄名	業種	組入比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.1%
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
6	積水ハウス	建設業	1.7%
7	住友電気工業	非鉄金属	1.5%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%
9	武田薬品工業	医薬品	1.5%
10	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.5%
	全銘柄数	97銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

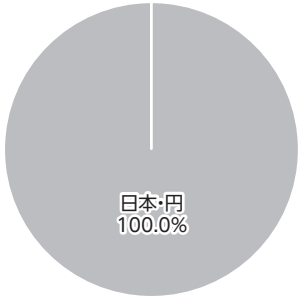
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年10月10日現在です。